

日本共産党府中市議団ニュース

2020年10月号 NO.235

発行 日本共産党府中市議団
 連絡先 府中市役所内 議員控室
 電話・FAX 042-364-6590
 メール shigidan@jcp-fuchu.com

市民のいのちと暮らし、営業を守る支援の拡充と 新型コロナ対策を



生活相談

赤野 秀二
080-3757-9458

竹内 祐子
090-8519-7017

新型コロナウイルスに関連するお困りごと、お聞かせください。労働問題・多重債務・生活困難など、ご相談をお寄せください。

膨らむため込み金、ついに700億円超える

毎年度増え続けたため込み金（基金）は、2019年度末で749億円と過去最高を更新しました。（グラフは高野市政になってからの基金推移）

中でも公共施設整備基金は、319億円となり、基金総額の42%を占めています。

この基金は公共施設の修理改修などであれば何でも使える、市にとっては使い勝手の良い基金となっており、積めるだけ積む扱いになっています。

市は今後、公共施設の老朽化対策に活用することですが、市民に厳しい行財政改革を押し進め、教育や福祉分野までサービス削減、負担増を行うため込まれたものです。

党議員団は、その使途と必要額については、施設ごとに具体的に明確にするように求めました。

また、財政調整基金も80億円を維持し続けています。この基金は、年度間の財源調整機能

2020年度一般会計補正予算

新型コロナウイルス感染症対策を中心とした2020年度一般会計補正予算（第五号）が提案されました。

- その主な内容は、
- 生活困窮者住居確保給付金の利用者増加による事業費増額
- 小学校、中学校、保育所、学童クラブ等への衛生消耗品や備品購入
- 特別養護老人ホームよつや苑、あさひ苑への簡易陰圧装置の設置費
- 児童、生徒に一人一台のタブレット端末整備
- 消費喚起商品券交付事業

項目	補正額 (単位:千円)
生活困窮者住居確保給付金事業	35,442
Web会議システム端末借上げ	449
私立保育所などのウイルス対策備品購入経費補助	60,087
市立保育所の消毒液、体温計、空気清浄機など備品費	12,094
学童クラブの消毒液、体温計、空気清浄機など備品費、水栓をレバーハンドル等に変える費用	13,054
小・中学校の消毒液、体温計、空気清浄機など備品費、水栓をレバーハンドル等に変える費用	61,109
私立幼稚園のウイルス対策備品購入経費補助	16,663
特別養護老人ホームのよつや苑とあさひ苑の簡易陰圧装置の設置費	21,725
避難所のウイルス対策備品費	10,348
児童、生徒に一人一台のタブレット端末整備に及びネットワーク構築費	1,627,054
消費喚起商品券交付事業	1,210,050



だけでなく、緊急の財政需要にも活用すべきものです。今こそ、新型コロナウイルス感染症から市民のいのち、暮らし、営業を守る市独自対策を展開するために機動的に大胆に活用するように求めました。

公契約関係競売入札妨害事件に係る再発防止対策特別委員会

6月2日、市議会議員2名を含む6名が逮捕された事件を受け設置された特別委員会が、9月3日と10月8日に開催されました。8日は、市側に出席を求め、市の取り組み状況について質疑が行われました。市説明では、「再発防止対策の検討委員会と作業部会で行政課題の洗い出しを進めてきた。今後、再発防止対策を検討していく、その際には第三者機関の評価を検討する」とのことでした。

また、本特別委員会で議論すべきテーマが各会派から提案され、正副委員長が次回会議に向けて整理することになりました。

党議員団は、「市が昨年事実をつかんでから今年6月の逮捕を受け公表する迄の経緯について市に聴取を行う必要がある」と提起しました。

今回は、11月5日に開催される予定です。

＊インターネット傍聴もご利用ください。

生活保護「夏季加算」を求める意見書 全会一致で可決

国や都に対し「生活保護制度に夏季加算新設を求める意見書」が、最終本会議に提案され、全会一致で可決されました。

党市議団はこれまでも、近年の猛暑、酷暑から市民の命を守るために、低所得者の方に対するエアコン設置費助成、夏季の電気代補助について何回も取り上げてきました。

この意見書は、「府中生活と健康を守る会」が今議会に「生活保護制度に夏季加算を新設する意見書提出を求める陳情」を提出、厚生委員会と9月16日の本会議で賛成多数で採択（反対は自民党と清水

議員）となったことを受けて議員提案されたものです。この陳情では「猛暑の中で命と健康を守るには、エアコンを適切に使うことが欠かせない。しかし、月額3〜5千円の電気代増が生活を圧迫している。クーラーの電気代補助として『夏季加算の新設』は、生活保護利用者が命と健康を守る切実な願いだ」と、夏季加算の実現を求めています。





一昨年、国民健康保険が都道府県化されました。

東京に提出した「国保財政健全化計画」では、一般会計からの財源投入を減らすために、2年毎に保険料を見直すことになっていま

す。その見直し年度が来年度であることについて、一般質問で取り上げました。

国民健康保険加入者には、比較的所得の低い方が多く、病気になるやすい高齢者が多いといった「構造的問題」があり、一般会計からの繰り入れなしでは成り立たないことを指摘しました。その上で、高すぎる保険料は値下げこそ必要であり、値上げは行わないように求めました。また、世帯人数

が多くなると負担が重くなる均等に割に多子世帯減免新設を要望しました。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少する世帯の国保税減免（下段に簡単に紹介）が実施されていることについて、減免の状況を確認したところ、現在のところ217件の認定を行ったとのことでした。

この減免は申請しなければ受けられませんが、制度を知らない加入者の方も多くいます。収入減少があるけれど、ご自分が対象になるかご不明の方は、国保窓口へご確認ください。（下記制度概要）

保険年金課
042-3335-4055
042-3336-17214



新型コロナの影響による収入減世帯への国保税減免制度

◎減免対象となる世帯

(1)罹患世帯

新型コロナウイルス感染症により、主な生計維持者が死亡又は重篤な傷病を負った世帯
減免額：保険税を全額免除

(2)減収世帯

新型コロナウイルス感染症の影響により、主な生計維持者の収入減少が見込まれる世帯
減免額：保険税を一部免除

◎減収世帯の減免要件は、下記すべてを満たすことです。

- ①新型コロナウイルス感染症の影響で、生計維持者の収入が前年に比べて3割以上減少する見込み
- ②前年の所得の合計額が1000万円以下
- ③収入減少が見込まれる所得の種類以外の前年の所得合計額が400万円以下

の一般質問

四谷さくら公園ー苦情への対応は

四谷地域に拡張整備された四谷さくら公園の運用が3月から開始されました。

しかし、同公園が住宅地に近接しているため、園内の周回園路から家の中が丸見え状態というプライバシー面での不安、利用者話し声やスケートボードなどの騒音などで平穏な生活が乱されているとの苦情が寄せられています。

市に対策を質問すると、「注意喚起の看板を設置し、利用者へ居住者への配慮を求めている」とのことです。また、プライバシー面で

は目隠し用の木を植えているが、目隠しとして機能するまでに成長するのに、3年ほど必要とのことでした。

公園は本来、周辺住民の方にとっても良好な住環境を形成する施設として、調和するべきものです。既存の静かな住宅地に近接して拡張された公園が住環境を乱すことは避けなければなりません。

今後も近隣住民の意見要望をしつかり受け止めて施設面の改善や公園利用にあたってのマナー啓発に取り組みように求めました。



右側の住宅に接近する園路と市が設置した看板

9月議会の審議から

厚生委員会

市内に所在する多摩総合医療センターなど都立病院・公社病院は新型コロナウイルス感染者を多く受け入れ、その治療の最前線で奮闘しています。これまでも、民間では採算が取れず運営困難な感染症、周産期、難病、小児などの医療を「行政的医療」として行ってきま

した。その都立病院などを小池都知事が強引に独立行政法人化（民営化に近い経営形態）以

下独法化と表記）しようとしています。その狙いは「採算」優先で経費を削ることです。この独法化に対して「都立病院などの独法化中止を求める陳情」が提出されました。

党議員団は本会議で、「独法化されれば、不採算医療部門が縮小され、都民の命を守れなくなる」と主張し採択を求めましたが、市政会、公明などの多数で不採択となりました。

市庁舎建設特別委員会

市庁舎は、拡張用地の取得がほぼ終わり、来年度の着工に向けて、施工業者の選定方法等について説明がありました。

その中で、来年1月迄の選定作業は非公開で行われることがわかりました。

党議員団は、市庁舎は市民共有の財産であり、施工業者の選定過程は公開すべきだと主張しました。

また決算委員会で、新庁舎建設に関わる費用をただすと、建築工事費などの「概算事業費」に含まれていない敷地拡張費なども含めると226億円にまで膨

概算事業費	185億2千万円	新庁舎建設工事費	176億2千万円
		移転費	2億1千万円
		設計費等	6億9千万円
上記概算事業費に含まれていないもの		土地買収	25億7千万円
		遺跡発掘調査	6億円
		備品購入費	9~10億円
合計			約226億円

らむ見込みとのことでした。党議員団は、過大な2棟建て計画を見直し、事業費の削減を求めてきましたが、改めて施工段階でのコスト削減を求めました。

竹内 祐子議員



府中市独自の中小事業者支援を求める

府中市は、924件申請があったと報告され、昨年度の申請数は0件であったことからコロナ禍でのひっ迫した状況は明らかです。厚生労働省の調査では生活保護の申請件数が前年度と比較して全国で約25%増加していますが、府中市でも2月から7月の間に昨年よりも55件増で、全国と同様に申請件数が増加していることが分かりました。

市はプレミアム商品券の発行で消費喚起を促し市内事業者への支援を行うとしていますが、商品券が使用可能な店舗を大幅に確保するため大型店なども一部含まれ、市内事業者の確実な支援に結びつくかといった疑問もあります。また2019年に行われた消費税増

税に伴う消費喚起商品券事業では、利用者が対象の39%に留まったことや低所得者への経済的支援にはつながらなかったことが指摘されました。党議員団は、生活困窮に陥っている方や中小事業者が必要としている支援を府中市独自のコロナ対策として提案し、引き続き補正予算を計上することを要望しました。

※9月末までとされていた緊急小口資金及び総合支援資金の特例貸付の受付期間が12月末まで延長されました。申請手続きは簡略化されていますので、ためらわずにご相談をお寄せください。

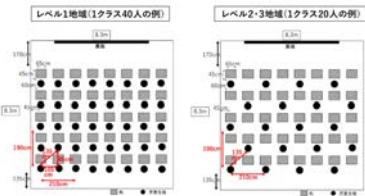
府中市社会福祉協議会
042-364-5137
ホームページQRコード



文教委員会

コロナ禍で学校は、市の感染症対策に挙げられた3密回避できない状況が続いています。一斉休校明けの学校再開直後は登校する生徒数を半分にした分散登校が行われました。寄せられた声は「子どもたちの様子がよく分かる」「不登校気味の子が学校に行きたいと感じられた」など教育現場が抱える問題解決にも大きな道筋が見えています。政府の教育再生実行会議や文科省でも少人数学級を進める動きが見られていますが、市の教育委員会では国の基準に基づき学級編成を行うという考え方を示すことに留まりました。

文教委員会には少人数学級を求める市民からの陳情が提出され、賛成多数で採択されましたが、本会議で逆転採択となっていました。しかし、近隣他市での同様の陳情や意見書は、全会一致で可決されています。反対・自民党、公明党、清水議員、手塚議員、自由クラブ



↑文科省のマニュアルより
生徒数40人の場合、1メートルも距離を空けるのは困難です。また、頭の頂点からの距離で示されているため正確に計測すれば距離はもっと狭くなると考えられます。

感染症対策 保健所の強化を

市内での感染者数は、7月に20代から30代の若年層を中心に増加し、8月以降は若年層とその家庭内での感染に発展する傾向があり、感染者の陽性率については東京都に情報提供を要望していると答弁しました。

市は最重要視する対策を手洗いやマスクの着用、ソーシャルディスタンスの徹底、3密回避の徹底と挙げましたが、市独自の踏み込んだ対策について、多摩府中保健所が東京都所管の施設であることを理由に答弁を避けました。市はPCR検査を無償の行政検査として行うには保健所設置自治体であることを重視していますが、調布市などでは公費負担で検査センターを増やし運営しています。府中市でも医療や介護、保育などのエッセンシャルワーカーに対し、PCR検査を無償で行え

るよう都や国と連携し保健所の体制を強化し整えることを強く要望しました。

現在、多摩府中保健所は府中市だけでなく北多摩南部地域の6市を広域に管轄し、6市の総人口は103万人を超え、大きな負担となっています。

今後の感染症においても大変重要な保健所を各自治体へ設置させるため、党議員団は市には都や国に対する要望を促し、都議や国会議員とともに引き続き要請行動を行ってまいります。

多摩川洪水対策と避難支援

市内の多摩川における重要水防箇所は、昨年の台風19号では大きな被害はありませんでしたが、国土交通省は今後の水害に備え2024年度までに大丸用水堰の改築を行う予定です。災害時要援護者名簿は、市の高齢者

支援課と地域包括支援センターで登録受付をしていますが、避難支援については地域の自治会や民生委員に丸投げされており、市が責任を持って避難誘導をするような仕組みにはなっていません。地域によっては自治会への加入率に差があり、高齢者だけの世帯も増加しています。避難が困難な障がい者や高齢者などの災害弱者のための「公助」が不可欠です。

8月に発行された自主防災ふちゅうセンターや生涯学習センターが指定されるなど過去の教訓をふまえた改善が行われましたが、避難所までの移動方法や情報発信など課題が残されています。市は、避難行動につながる情報を確化し、市民に届ける手段を協議、検討すると3月の予算委員会でも答弁しています。いち早く提案することを求めました。

学校施設老朽化対策特別委員会

本市の学校施設のうち8割近くが築四十年を経過していることから、市は「学校施設改築・長寿命化改修計画」を本年2月に策定しました。八小と一中は早期改築着手校として2021年より工事が開始され、今後2年ごとに2校ずつ改築される予定です。整備総額は1370億円、整備期間は三十二年間と長期にわたります(十小、三中、五中は近年改築を行ったため費用・期間に含まれず)改築までの必要な改修については「大規模改修整備方針」に沿って改修を行っていきます。

主な大規模改修については、経年劣化や安全性の考慮、改善を求める声が多いトイレ改修、感染症対策を伴うものの方針に加えられました。体育館のトイレは災害時の利用に配慮し今後検討するとされています。

- 学校施設の整備順序におけるグループ分け
- 早期改築着手校(2校) 八小、一中
 - 第1グループ(10校) 三小、六小(次期実施校)、四小、五小、七小、九小、武蔵台小、矢崎小、二中、六中
 - 第2グループ(21校) 一小、二小、十小、住吉小、新町小、本宿小、白糸台小、若松小、小柳小、南白糸台小、四谷小、南町小、日新小、三小、四中、五中、七中、八中、九中、十中、浅間中

九月市議会、決算特別委員会トピックス

2019年度一般会計決算について、党議員団は、教育、福祉分野まで受益者負担とサービスクレジット削減をする一方で、過去最高の749億円の貯め込み金（基金）、ラグビーワールドカップへのお金の投入するなどの市政運営について追及し、市民生活最優先の市政への転換を求め決算の認定に反対しました。

※府中市議会の会議録は、市議会のホームページのほか、市役所内の市政情報公開室、市立図書館などで冊子にてご覧いただけます。ホームページは下記のコードをお読み取り下さい。



6億円の再開発保留床、今後に重い負担

府中駅南口市営駐車場は、ではとしています。回転率が大きく落ち込み、府中市も出資する(株)府中駐車場管理公社の19年度の損益はこの年度、338万円の赤字となりました。

ラグビーワールドカップによる需要増のプラス要因はあったものの、最も多く利用していた伊勢丹の撤退と新型コロナウイルス感染症の影響が大きなマイナス要因となりました。

市は、伊勢丹撤退後に新店舗が入れば、持ち直すの



府中駅前「ル・シーニュ」
 会社の損益推移
 2017年度 2641万円
 2018年度 2944万円
 2019年度 -338万円

これでいいの？ラグビーのまち事業

ラグビーワールドカップ関連事業は、この年度総額1億3千万円という多額な事業費を投入しました。しかし、市独自のデータ収集や検証が十分ではなく、市が期待していたインバウンド効果は外国人の再来日が前提であることから現状として効果測ることができずにいます。成果として評価されている参加者数ですが、周辺の商店や飲食店にその波及があったという具体的な経済効果も示されていません。

市民協働に逆行する施設の有料化・値上げは見直しを

昨年1月から、公民館など公共施設使用が有料化・値上げされました。市答弁では、ここ数年自主グループの減少が見られるとのこと。有料化・値上げによる負担増が様々な市民活動に多くの影響を与え、自主グループなどの会員数減や活動回数を減らさなければならぬという状況も起こっています。

党議員団は、使用料を定めた関係条例には「市長が必要と認めるとき」とあり、この特例を活用し使用料の減額をするよう求めました。

プレミアム付き商品券、地域経済の下支えには疑問

消費増税時に低所得者、子育て世帯向けの支援として消費喚起商品券が発行されました。

増税分を返すというのであれば初めから増税をしなければよかっただけです。このような矛盾した商品券事業は増税の免罪符ではありません。現在も支援を必要とする方においては市独自の支援を検討すべきです。

教育費の公費削減は見直しを

「公私負担の見直し」と進められた、ドリル・ワーク購入費など教科用消耗機材費は、2020年度迄の6年間で公費負担の1億5千万円が削減される見込みです。

党議員団は、家庭の貧困問題が子どもの教育まで大きな影響を及ぼす中、子どもたちが等しく教育を受ける権利を市として保証するために、教育分野まで及び市民負担増は改め、市民負担軽減の方向に切り替えるようにするべきだと主張しました。



洪水から市民を守る対策の再検討を

洪水対策については、台風19号などの教訓を受け一定の見直しが行われました。しかし、浸水想定地域に住む市民の避難先の問題やその避難手段など、課題はまだ山積みしています。



高層階を持つ都営住宅などへの垂直避難を検討する自治体もあります。

また、災害時要援護者支援の名簿の更新や援護する側の対応について、洪水被害を想定したものにしているか再点検を求めました。

* 議会雑感 *

「公助は政治の責任」
 新たな内閣が発足し、真っ先に「自助・共助」を強調する姿勢を示しました。自己責任を押し付ける考え方ではないでしょうか。身を守るための自助と地域の支え合いである共助を支えるのが公助であり、政治の役目です。災害弱者に対する避難計画の作成や防災意識の啓発、日頃からの備えに対する手助けを府中市が先頭に立つて行う公助を優先すべきです。(た)



ツイッターアカウント
 @akano_s (赤野秀二)
 @takeuchi yukoli (竹内祐子)

日本共産党府中市議団ホームページ →
 ご意見ご要望はお気軽にお寄せください



主な議案と陳情に対する各会派の態度 ○：賛成 ×：反対

	2019年度一般会計決算	都立病院の独法化中止を求める意見書の陳情	生活保護に夏季加算を求める意見書の陳情	少人数学級の実施を求める意見書の陳情	教育予算の拡充を求める意見書
日本共産党	×	○	○	○	○
生活者ネット	×	○	○	○	○
市政会	○	×	×	×	×
市民フォーラム	○	○×※1	○×※2	○×※1	○×※2
公明党	○	×	○	×	×
自由クラブ	○	○	○	×	○
都民ファースト	○	×	○	○	×
市民の風	×	○	○	○	○
結果	可決	不採択	採択	不採択	否決

※1：×(反対)は、清水議員、手塚議員 ※2：×(反対)は、清水議員